

今後の調査・検討方針

令和4年7月29日

30by30に係る経済的インセンティブ等検討会
事務局

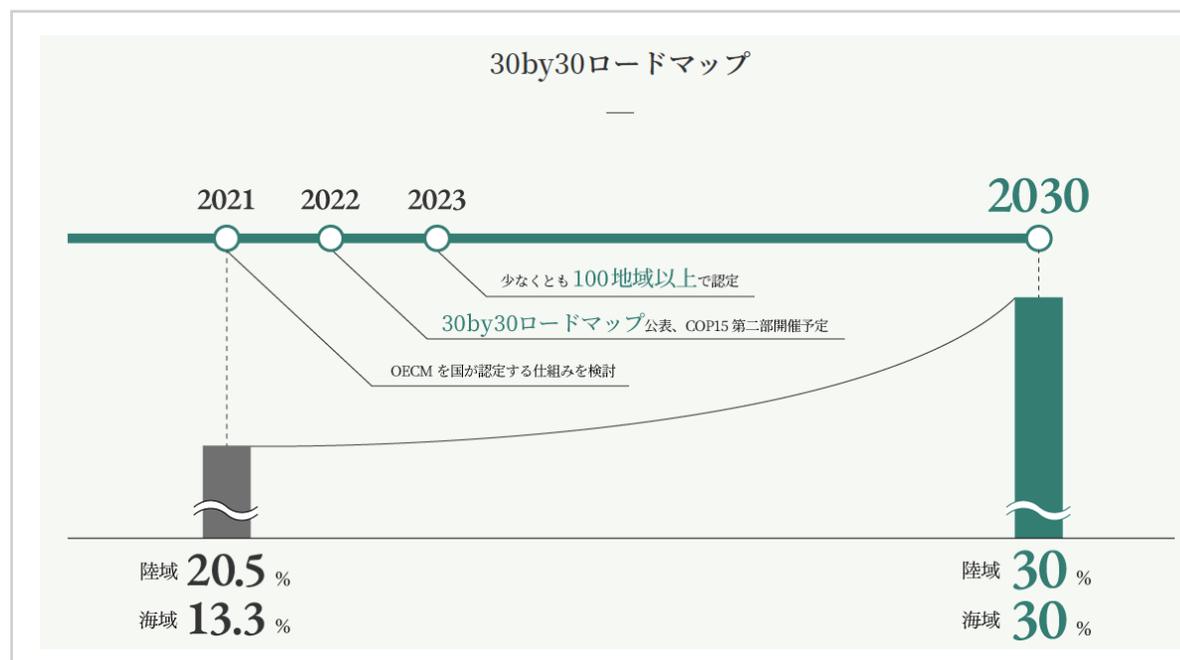
国内の取組を加速化させるためにも
**大企業以外のアクターも含めて活動の継続に資する
確実性の高い経済的メリット**が必要

01

課題認識

【自然共生サイト認定制度に関する課題】

民間企業等には認定基準を満たすための適切な維持管理等にコストが発生するが、それに見合う**確実性の高い経済的インセンティブ**が不在



02

R4年度の 調査検討 概要

- 1. 自然共生サイトを対象とする環境価値等の売買手法等の調査・検討**
 - 国内外の生物多様性分野
 - 国内の炭素や電力等の他分野
- 2. その他の経済的インセンティブ手法等の調査・検討**
- 3. 自然共生サイト認定に対するインセンティブ制度（素案）作成**

03

第1回検討 会での論 点

■ 調査・検討方針に関する論点（優先的に議論）

✓ 調査・分析の実施方針について

- 調査において注目すべき事項
- 適用可能性分析の視点

✓ 事例調査対象について

- 追加・注目すべき既存事例（環境分野以外も含めて）

✓ 事例調査のヒアリング候補者・項目について

- 候補者の推薦
- ヒアリングで確認すべき事項

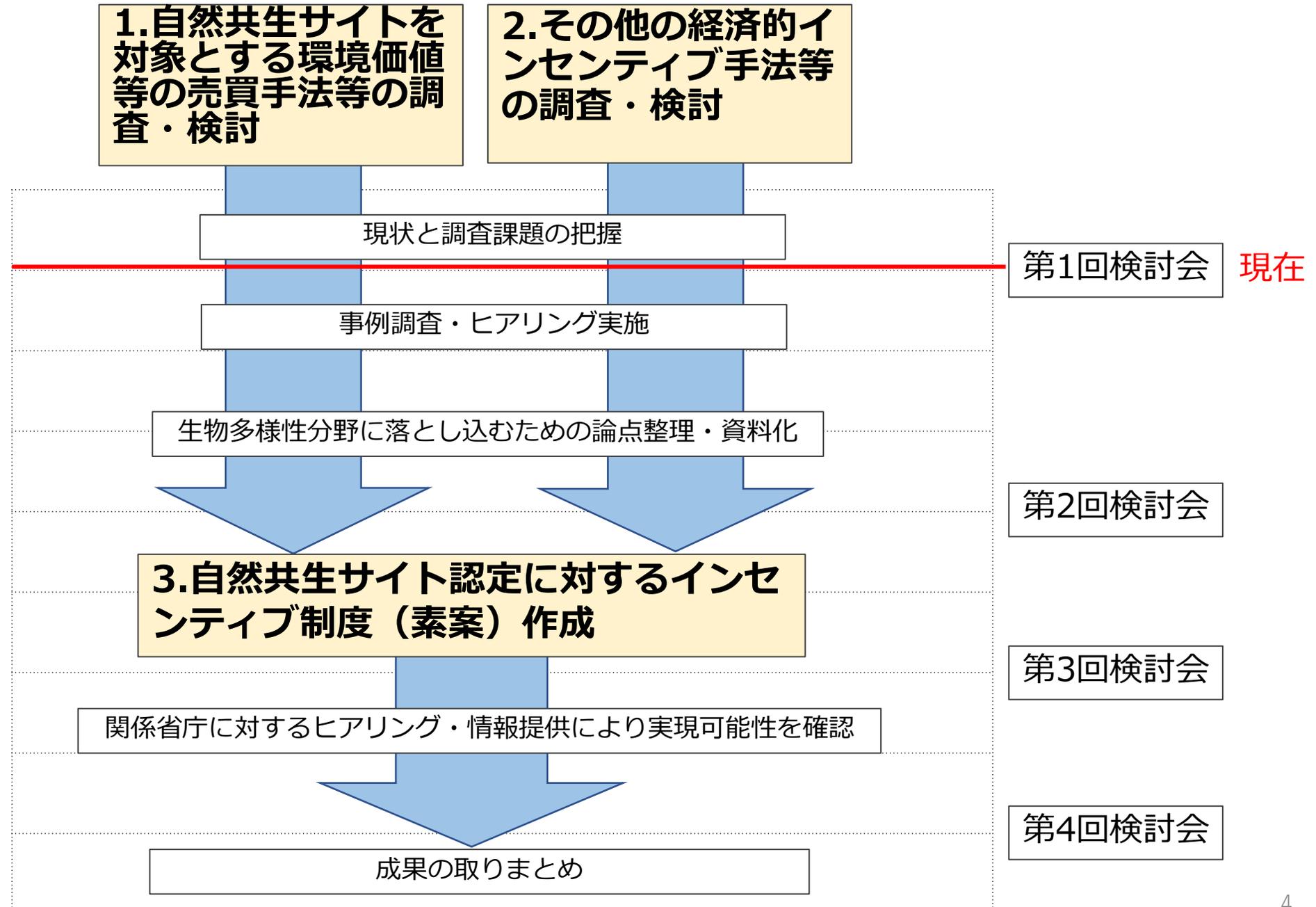
■ 証書化制度等の設計に係る留意点・論点（資料7-1も踏まえて）

- 課題への対応案 など

※具体的な制度設計については次回以降に議論予定

04

調査検討の内容と流れ



1.自然共生サイトを対象とする環境価値の売買手法の調査・検討

① 生物多様性の価値の売買の仕組みの国内外の事例調査・適用性分析

事例調査

「生物多様性オフセット」に含まれるバンキング制度等について、国内外の事例を調査する。

【国内外のバンキング制度事例】

調査区分	対象国等	売買制度	参考となる事項（想定を含む）
新規調査	InnoForest	・ Habitat Bank（フィンランド）	法的拘束力の無いボランティアなオフセット制度下におけるバンキングのケーススタディを実施。現在制度化に向け検討中。
	メキシコ	・ CUSTF（森林の代償プログラム）	生物多様性の状態に応じた代償費用の算定方法
	南アフリカ	・ the Natural Resource Management Land User Incentives Programme	土地所有者、国、民間企業等が連携した生物多様性保全の仕組み
情報の更新	米国	・ Mitigation bank ・ Conservation bank ・ Species bank ・ Forest bank 等	売買制度として長期間実施され、個人の土地所有者も売買に参加している。生物多様性の価値づけ手法、売買相手のマッチング、売買の有効範囲の設定など、制度として参考となる事項が多い。
	オーストラリア	・ Biobanking（NSW州） ・ Bush broker(ビクトリア州) 等	
	ドイツ	・ Ökokonto ・ Flächenpool	
	イギリス	・ Environmental bank	ボランティアな制度下での失敗事例として

1. 自然共生サイトを対象とする環境価値の売買手法の調査・検討

① 生物多様性の価値売買の仕組みの国内外の事例調査・適用性分析

【整理項目】

- ◆ 制度概要
 - ・ 売買の対象者
 - ・ 審査・認証機関の体制
 - ・ 運営方法等
- ◆ 生物多様性の価値づけ（質、量、重みづけ等）の計算方法
- ◆ 売り手と買い手のニーズのマッチング
- ◆ 生物多様性の内容に基づく、売買可能な地理的範囲
- ◆ 取引件数、取引額
- ◆ 維持・管理の期間、頻度

【有識者ヒアリング】

2名程度を予定（後述②と合わせて5名程度）

対象者	ヒアリング項目
海外の事例に明るい有識者等	<ul style="list-style-type: none">・ 海外成功事例に基づく日本への適用可能性・ 海外失敗事例に基づく制度化の留意点

1.自然共生サイトを対象とする環境価値の売買手法の調査・検討

① 生物多様性の価値売買の仕組みの国内外の事例調査・適用性分析

適用性分析

事例から得られた情報に対し、自然共生サイトへの既往の仕組みの適用可能性について分析を行う。

【分析の視点】

- ① 生物多様性上の価値の評価可能性／地域性評価の可能性
- ② 追加性評価の可能性／将来予測の評価可能性
- ③ 需要側のニーズの有無
- ④ データ基盤（自然共生サイト実証事業対象地の生物多様性情報等）
- ⑤ 社会経済的な受容可能性

1. 自然共生サイトを対象とする環境価値の売買手法の調査・検討

② 他分野の国内での環境価値売買手法事例調査・適用性分析

事例調査

【調査対象】

第三者認証の事例を中心に調査

- J-クレジット制度
- グリーン電力証書
- 非化石燃料証書
- ブルーカーボン
- フォレストストック認証制度
- ESCO事業

【調査方法】

- ◆ ステップ1：事例の公開情報から制度創設の背景、目的、制度の概要、効果を収集整理
- ◆ ステップ2：権利需要者の活用事例を収集整理
- ◆ ステップ3：運営団体へのヒアリングの実施と権利行使に至る動機の調査

【有識者ヒアリング】 3名程度を予定（前述①と合わせて5名程度）

対象者	ヒアリング事項
J-クレジット、グリーン電力証書、非化石証書といった国内の環境価値取引制度に詳しい有識者等	J-クレジット、グリーン電力証書、非化石証書の知見に基づく生物多様性分野の売買手法について
J-クレジット等の制度運営に関わっている有識者等	J-クレジット制度運営の知見に基づく、生物多様性分野での制度運営の異同について

1.自然共生サイトを対象とする環境価値の売買手法の調査・検討

② 他分野の国内での環境価値売買手法事例調査・適用性分析

適用性分析

他分野の枠組みの適用可能性について、以下の3つのアプローチから分析を行う。

【分析の視点】

- ① 生物多様性と他分野の異同を踏まえたアナロジー性の高い枠組みの抽出
- ② 制度の精緻さと運用コストのトレードオフのバランス
- ③ Jクレジットなど既存のクレジット制度枠組みへの生物多様性の組み込み可能性。

2. その他の経済的支援を促す手法の調査・検討

事例調査・導入可能性の分析

【経済的な支援を促すための取組の分類】

国・自治体による支援

- ・ 優遇税制
- ・ 補助金

▶ 現時点では法制化を伴わない予定
→直接的な経済支援の可能性範囲の整理

民間団体・市民による支援

- ・ 寄付
- ・ ふるさと納税
- ・ クラウドファンディング
- ・ 命名権
- ・ 認証品

▶ 環境省の関与方法・現実性
→取組促進に至るロジックの検討

【事例整理の観点】

- ◆ メリット・デメリット
- ◆ 受益者／与益者双方からのニーズ
- ◆ 取組の有効性を高める条件
- ◆ 環境省の関わり方と必要な措置

2.その他の経済的支援を促す手法の調査・検討

【有識者ヒアリング事項】 5名程度のヒアリングを予定

対象者	ヒアリング事項
行動経済学やマーケティング等の知見に基づく生物多様性保全に資する市民の行動に明るい有識者等	生物多様性保全に資する市民の行動（クラウドファンディングや認証品）について
環境保全型農作物に対する消費者選好など、 保全の取組の経済価値 に明るい有識者等	環境保全の取組の経済評価や生物多様性の認証品に対する消費者選考性について
環境関連の 税制 に明るい有識者等	優遇税制、補助金の適用可能性について
クラウドファンディング を運営する民間団体	生物多様性保全に関するクラウドファンディングの適用可能性について
ふるさと納税 を運営する民間団体	ふるさと納税による経済的支援の適用可能性（保全管理する民間団体と自治体との連携）について

3.自然共生サイト認定に対する環境価値売買制度（素案）作成

作成方針

【制度設計の目的】

- ◆ 自然共生サイト認定のインセンティブとなる環境価値の見える化、取り組む側への価値創出
- ◆ 民間企業等の認定申請及び取組促進
- ◆ わが国の取組の国際的PR

【制度設計に向けた検討内容】

- a. 目的
- b. 評価対象
- c. 価値評価手法
- d. クレジット認証申請、無効化申請の手続き
- e. 制度運営体制

検討内容における主な論点

- 価値化対象の範囲（生態系、種、遺伝子、生態系サービス等）と価値づけの方法（質、量、重みづけ、追加性等）
- 生物多様性の内容に基づく、売買可能な地理的範囲の設定
- 価値評価に必要な情報収集（民間企業による生物多様性情報の取得の限界）
- 今後のESG情報開示において求められる生物多様性に関わる情報の内容やレベル
- 既往認定制度と競合するのではなく、相互に補完する仕組み

